【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,227,983	2,501,423	6,774,574
経常利益又は経常損失() (千円)	678,082	84,316	1,637,805
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	888,754	89,807	2,420,179
純資産額(千円)	6,798,620	5,289,494	5,260,676
総資産額(千円)	17,935,356	17,930,445	17,716,477
1株当たり純資産額(円)	237.14	183.01	182.17
1株当たり四半期純利益又は1株当り四半期(当期)純損失() (円)	31.65	3.19	86.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	28.7	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,623	320,017	232,564
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,718	88,237	168,099
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,629	339,638	758,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,981,335	3,576,180	3,667,456
従業員数(名)	631	610	614

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
 また、第66期第1四半期連結累計(会計)期間及び第66期は四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	610[78]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	457[74]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
駆動システム	1,169,489	-
金型システム	708,490	-
機工・計測システム	727,817	-
合計	2,605,797	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
駆動システム	1,713,903	-	1,340,647	-
金型システム	893,286	-	672,018	-
機工・計測システム	804,268	-	424,461	-
合計	3,411,458	-	2,437,127	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
駆動システム	1,166,076	-
金型システム	630,466	-
機工・計測システム	704,880	-
合計	2,501,423	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませんが、当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、前事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国で高い成長が継続しました。日本経済も新興国を中心とした外需の堅調さに支えられ、フローの生産活動は拡大の動きが継続しました。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーは、IT関連業界やモーター関連業界等を中心に活発な需要が継続しました。また、企業の設備投資は調整圧力が残りましたが、着実に上向いてきました。当社グループ製品の受注・売上は前年度第4四半期に急伸した勢いが継続し、部門によっては生産が受注に追いつかない動きが継続しました。

当社グループの第1四半期連結会計期間の受注高は3,411百万円（前年同期比2,157百万円、172.1%増）、売上高は2,501百万円（前年同期比1,273百万円、103.7%増）となりました。また、利益面につきましても経常利益84百万円（前年同四半期は経常損失678百万円）、四半期純利益89百万円（前年同四半期は四半期純損失888百万円）の結果となり7四半期ぶりに黒字に転換しました。

また、当社グループでは、このような経済環境の激変に対応すべく、今後の成長が期待できる駆動システム、金型システムの2部門について、経営資源の重点的投入と成長戦略の実行に積極的に取り組んでおります。

一方、ツーリング・ゲージ、工作機械、精密測定装置等の事業については、事業部を統合し「機工・計測システム事業部」を設立することを決定いたしました。これにより、営業面・生産面・技術面でのシナジーを追求しながらより効率的な業務運営体制を構築し、収益性の一層の改善を図ってまいります。特に、ツーリング・ゲージ等の機器事業では、ツーリング関連の不採算商品の整理を行うとともに、完成外注・OEM調達の機動的活用を進めており、これにより収益性の抜本的改善を図る計画です。

つきましては、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の精密機器部門、システム機器部門の2部門から、駆動システム、金型システム、機工・計測システムの3部門に変更いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

駆動システム

当社主要顧客である半導体、電子関連業界は、前年度第4四半期に急激な立ち上がりを示しましたが、その勢いはさらに加速し、第1四半期連結会計期間の受注は、過去最高水準にまで達しました。売上については増産対応を急ピッチで進めておりますが、受注の上昇カーブには追いつくことができず、受注残も急激に増大しております。当セグメントの受注高は1,713百万円、売上高は1,166百万円、営業利益は93百万円の結果となりました。

金型システム

モーターコア金型は家電、OA、車載の各分野主要顧客からの需要が増加する中で短納期の要請も強くなっており、受注の伸びに対して売上が追いつく努力をしています。家電分野においては省エネの動きが顕著で、過去数年に比べ、省エネ型の高効率モーター用金型の比率が増加してきています。車載モーター関連でも、受注の増加が顕著です。車載の駆動用モーターコアについては、エコカー補助金が継続し、車種の増加等の好材料がありますが、一時ほどの伸びがなくほぼ予定通りの展開となっています。携帯電話搭載用振動モーターについては順調に推移しており、携帯電話のモデルチェンジに伴い、新型が着実にその比率を増加させています。

当セグメントの受注高は893百万円、売上高は630百万円、営業利益は15百万円の結果となりました。

機工・計測システム

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、環境対応車の販売好調に伴い需要が回復してきました。また旺盛な海外ユーザーの工作機械設備投資に連動し、受注が徐々に回復いたしました。

ゲージ関連は米国の中国製油井管に対するダンピング課税問題が影響し、油井管の生産が減少傾向になったことから、APIねじゲージの受注が伸び悩みました。

〔工作機械〕

主力製品である平面研削盤につきましては、顧客の設備投資需要が回復したことに伴い、受注、売上とも大きな伸びを示しました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、半導体メーカー各社の需要回復に伴い、主要顧客であるシリコンウエーハメーカー各社の生産数量回復傾向が継続しましたが、増産投資に対する慎重な姿勢には大きな変化が見られず、引続き低調な結果に終始しました。

当セグメントの受注高は804百万円、売上高は704百万円、営業損失は76百万円の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は320百万円(前年同四半期は114百万円の使用)となりました。これは主に売上債権、棚卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は88百万円(前年同四半期は101百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は339百万円(前年同四半期は141百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の約定返済等によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,930百万円となり、前連結会計年度末と比較し213百万円増加しました。これは主に売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が341百万円増加した一方、固定資産が127百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,640百万円となり、前連結会計年度末と比較し185百万円増加しました。これは仕入債務の増加等により流動負債が457百万円増加した一方、長期借入金の約定返済等により固定負債が271百万円減少したことによるものであります。

また当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,289百万円となり、前連結会計年度末と比較し28百万円の増加となりました。これは株主資本、少数株主持分で95百万円増加した一方、評価・換算差額等が66百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27,732千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事項等についての分析・検討内容及び当該事項を解消し、又は改善するための対応策

第2事業の状況 2事業等のリスクに記載のとおり、前事業年度において当期純損失を計上した結果、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に付されている財務制限条項に一部抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は当該状況を解消すべく、成長分野への経営資源の重点的投入と成長戦略の実行、グループ全体での構造改革の継続推進による収益体質の改善に取り組んでおります。また、各金融機関に期限の利益喪失の権利行使をしないように要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在してありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,985,000	27,985	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,985	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	28,000	-	28,000	0.10
計	-	28,000	-	28,000	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	220	215	196
最低(円)	183	162	154

(注)月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,617	3,692,893
受取手形及び売掛金	2,047,158	1,714,592
商品及び製品	372,812	371,214
仕掛品	989,815	908,940
原材料及び貯蔵品	358,898	350,471
その他	421,729	412,099
貸倒引当金	1,597	1,624
流動資産合計	7,790,435	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,551,501	3,621,233
土地	3,266,823	3,266,823
その他(純額)	1,259,041	1,328,538
有形固定資産合計	8,077,366	8,216,595
無形固定資産		
その他	123,270	127,330
無形固定資産合計	123,270	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,157,379	1,179,715
その他	783,255	769,494
貸倒引当金	1,260	25,246
投資その他の資産合計	1,939,374	1,923,962
固定資産合計	10,140,010	10,267,888
資産合計	17,930,445	17,716,477

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,137	1,436,669
短期借入金	3,356,375	3,404,217
未払法人税等	13,823	35,803
賞与引当金	151,400	89,539
その他	425,795	439,246
流動負債合計	5,862,532	5,405,477
固定負債		
長期借入金	3,422,720	3,704,096
退職給付引当金	1,903,180	1,885,902
役員退職慰労引当金	181,306	179,353
再評価に係る繰延税金負債	890,561	890,561
その他	380,649	390,409
固定負債合計	6,778,419	7,050,323
負債合計	12,640,951	12,455,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	350,985	261,177
自己株式	6,772	6,578
株主資本合計	3,670,608	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,557	264,224
土地再評価差額金	1,335,841	1,335,841
為替換算調整勘定	55,699	67,073
評価・換算差額等合計	1,466,699	1,532,993
少数株主持分	152,186	146,689
純資産合計	5,289,494	5,260,676
負債純資産合計	17,930,445	17,716,477

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,227,983	2,501,423
売上原価	1,349,153	1,984,231
売上総利益又は売上総損失()	121,169	517,192
販売費及び一般管理費	1 499,591	1 486,494
営業利益又は営業損失()	620,761	30,697
営業外収益		
持分法による投資利益	-	16,486
設備賃貸料	21,239	18,751
受取ロイヤリティ	14,237	33,268
助成金収入	28,995	24,576
その他	7,155	32,597
営業外収益合計	71,628	125,680
営業外費用		
支払利息	39,730	44,089
持分法による投資損失	35,814	-
シンジケートローン手数料	28,440	-
その他	24,964	27,972
営業外費用合計	128,949	72,061
経常利益又は経常損失()	678,082	84,316
特別利益		
固定資産売却益	-	363
貸倒引当金戻入額	-	6,733
特別利益合計	-	7,097
特別損失		
固定資産除却損	332	1,219
固定資産売却損	119	-
特別退職金	176,400	-
店舗閉鎖損失	6,925	-
特別損失合計	183,777	1,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	861,860	90,194
法人税、住民税及び事業税	6,293	12,042
法人税等調整額	29,476	12,807
法人税等合計	35,769	764
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,958
少数株主利益又は少数株主損失()	8,876	1,151
四半期純利益又は四半期純損失()	888,754	89,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	861,860	90,194
減価償却費	200,065	169,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,114	13
賞与引当金の増減額(は減少)	37,844	61,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,125	17,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,290	1,953
受取利息及び受取配当金	2,789	4,208
支払利息	39,730	46,172
持分法による投資損益(は益)	35,814	16,486
有形固定資産売却損益(は益)	119	363
有形固定資産除却損	332	1,219
売上債権の増減額(は増加)	704,347	332,566
たな卸資産の増減額(は増加)	94,359	90,898
仕入債務の増減額(は減少)	437,533	478,467
その他の流動資産の増減額(は増加)	387	3,289
その他の流動負債の増減額(は減少)	231,363	11,739
その他	2,068	14,477
小計	71,187	399,084
利息及び配当金の受取額	2,834	4,208
利息の支払額	39,808	47,454
法人税等の支払額	6,462	35,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,623	320,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	323	55,394
有形及び無形固定資産の取得による支出	111,399	31,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	4,267
その他	9,934	5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,718	88,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,922	13,670
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	226,980	342,888
リース債務の返済による支出	6,513	10,226
自己株式の取得による支出	58	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,629	339,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,749	16,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,222	91,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,981,335	1 3,576,180

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間に区分掲記いたしました「シンジケートローン手数料」は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用の合計額の100分の20以下のため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「シンジケートローン手数料」は1,000千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	第1四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,594,794千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,471,338千円であります。
2 受取手形割引高は、7,397千円であります。	2 受取手形割引高は、203,780千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 208,280千円	人件費 223,780千円
賞与引当金繰入額 61,372	賞与引当金繰入額 20,676
退職給付費用 21,870	退職給付費用 21,462
役員退職引当金繰入額 7,919	役員退職引当金繰入額 4,668
貸倒引当金繰入額 1,105	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,001,009千円	現金及び預金勘定 3,601,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,752	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -
現金及び現金同等物 2,981,335	現金及び現金同等物 3,576,180

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 29,385株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発

生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	642,189	585,793	1,227,983	-	1,227,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	642,189	585,793	1,227,983	-	1,227,983
営業損失	341,803	124,086	465,890	(154,870)	620,761

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は154,870千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	223,076	25,401	9,405	4,981	262,866
連結売上高(千円)					1,227,983
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	2.1	0.8	0.4	21.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
- 北米.....米国・カナダ
- ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ
- その他の地域.....イスラエル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第1四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス型

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,166,076	630,466	704,880	2,501,423	-	2,501,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,166,076	630,466	704,880	2,501,423	-	2,501,423
セグメント利益又は損失()	93,118	15,703	76,804	32,017	1,320	30,697

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,320千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものはありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 183.01 円	1株当たり純資産額 182.17 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,289,494	5,260,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	152,186	146,689
(うち少数株主持分)(千円)	(152,186)	(146,689)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,137,308	5,113,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,070	28,071

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 31.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.19 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	888,754	89,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	888,754	89,807
期中平均株式数(千株)	28,072	28,070

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月21日に資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。